

Weekly コラム

平成 28 年 7 月 26 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

日本復活のために

伊勢志摩サミットを受け、消費増税が延期となりました。8%増税後の経済動向を鑑みれば当然の判断であり、また増税の悪影響を検証できた今、最重要となるのは次の増税に耐えうる力強い経済の実現であることは異論の余地が無いでしょう。そのような中、金融政策の限界と共に次なる政策が注目されています。それが、財政政策です。長らく日本経済を低迷させているデフレという現象を「総需要の不足」と考えている有識者は以前から「財政政策の重要性」を繰り返し訴えていました。しかし、日銀ならびに政府はデフレを「貨幣量の不足」と捉えていたため金融緩和のみに頼った政策となってしまう、未だデフレから脱却できていません。当初、アベノミクスの「三本の矢」の第二の矢は機動的な財政政策でしたが、いつの間にか第二の矢は忘れ去られていたのです。ここにきて世界的に「総需要の不足」という問題、そしてこれに対する財政政策の必要性が認識され始め、日本でもいかなる財政政策が効果的かという議論にやっと至っています。

効果的な財政政策については多くの意見があるかと思いますが、今回は内閣官房参与を務める京大教授藤井聡氏の提唱する「新幹線ネットワークの実現」についてふれたいと思います。氏によれば、新幹線整備を広く国家的に行うことは地方創生に関わるのみならず東京一極集中の緩和につながり、それが(災害時に人口が分散していると言う意味で)国土強靱化につながる。また現在までの整備水準の低さにより国費投入に対する効果の高さが期待できると言う点で財政負担も少ない。さらに新幹線整備は長期プロジェ

クトであるため、長期的建設需要を担保し、企業が設備投資に動きやすい(その結果銀行に滞留しているマネーを刺激する。)なるほど説得力のある論です。

史上まれにみる低金利は見方を変えれば、「カネを借りて使え」という市場からのメッセージです。マクロで見れば実は現在銀行の貸し出し態度はリーマンショック以前のレベルまで緩んでいます。つまり、銀行はお金を貸したいということです。需要が望めないために企業のほうが借りることをためらっているという現状。財政政策により最初のペダルがひと踏みされれば、一気にマネーが動き出す可能性は十分にあります。藤井氏の提案は一例ですが、効果的で夢のある財政政策が行われて欲しいものです。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX 不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。